

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	延岡市
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	島野浦	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	島野浦漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	2,316 百万円	陸揚量	15,469 トン
登録漁船隻数	139 隻	利用漁船隻数	507 隻
主な漁業種類	まき網漁業、養殖漁業	主な魚種	さば、いわし、あじ、ぶり
漁業経営体数	59 経営体	組合員数	202 人
地区の特徴	島野浦漁港は県北部の離島で流通拠点漁港とされており、日向灘に面した漁港である。当漁港は県内水揚量の約2割を占めている。当地区の漁業形態は、まき網、定置網等の沿岸漁業、ぶり類の養殖業が基幹漁業である。		
2. 事業概要			
事業目的	島野浦漁港は、越波等により港内が擾乱し、漁船が衝突するなど安全な漁業活動の支障となっている。また係留施設、用地施設等も不足しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。このため、外郭施設の整備により漁業活動の安全性の向上を図るとともに、係留・用地施設の整備により漁業活動の効率化を図る。		
主要工事計画	防波堤（新設）、泊地浚渫、岸壁設置、船揚場設置、埋立など		
事業費	4,293百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
<p>本事業は平成24年度に期中評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の算定根拠となった利用隻数や漁業人口等は期中評価時点から減少したものの、当事業による施設整備効果は大きく、港内の静穏度は向上し暴風による係留避難の安全性、効率性向上もみられ、費用便益比率は平成24年度の1.04から令和4年度の1.05と向上している。</p>				
2. 事業効果の発現状況				
<p>事業実施以前は、港内の静穏度が不十分であったため、係留中の船舶が衝突するなど、漁業活動に支障が生じていたが、本事業による外郭施設の整備により、漁業活動の安全性・効率性が向上し労働環境の改善や出漁日数の増加等が図られた。</p> <p>また、現時点での費用対効果分析の結果は、1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
特になし				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港における登録漁船隻数は平成24年には187隻であったが、高齢化といった社会経済情勢の変化により、令和2年には139隻に減少している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>本事業で整備した漁港施設の効果を長期的に発現させていくために、漁港施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が必要である。</p> <p>また、漁業者の高齢化が進行していることから、今後後継者の育成に取り組む必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の費用便益比B/C	1.04	現時点のB/C	1.05	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、県内の水揚げ量の2割ほどを占めるなど、流通拠点漁港として重要な役割を担っている当該地区において、効率的かつ安全・安心な漁業活動とするため、また流通拠点漁港として施設機能の充実を図るために、外郭施設、水域施設、係留施設、輸送施設、用地の整備を行った。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、埋立てによる用地整備や道路整備に伴い漁業環境、生活環境の向上が図られるものとなった。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	島野浦
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	5,643,289
②漁獲機会の増大効果			1,758,094	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	3,221,276	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	217,418	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	10,840,077	千円
総費用額（現在価値化）		C	10,353,498	千円
費用便益比		B / C	1.05	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・用地や道路を整備することで、漁港内の作業環境、生活環境が向上した。
- ・外郭施設等を整備することで、漁船の利用環境が向上した。

事業主体：宮崎県
 主要工事計画：外防波堤、北外防波堤
 - 3 m岸壁、船揚場、道路など
 事業費：4,293百万円
 事業期間：平成14年度～平成28年度



1. 事業概要

(1) 事業目的 :

島野浦漁港は、越波等により港内が擾乱し、漁船が衝突するなど安全な漁業活動の支障となっている。また係留施設、用地施設等も不足しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。このため、外郭施設の整備により漁業活動の安全性の向上を図るとともに、係留・用地施設の整備により漁業活動の効率化を図る。

<外郭施設>①外防波堤150m、②北外防波堤100m、③北防波堤30m、④墓ヶ谷南防波堤140m、
⑤宇津木南防波堤70m、⑥宇津木北防波堤80m、

<水域施設>⑦-3m泊地10,000㎡、

(2) 主要工事計画 :

<係留施設>⑧-4m岸壁(改良)150m、⑨-3m岸壁(改良)(白浜)50m、
⑩-3m岸壁(改良)(宇津木)460m、⑪取付護岸40m、⑫船揚場32m、

<輸送施設>⑬道路(宇津木)460m、⑭道路(白浜)270m、

<用地>⑮用地舗装(白浜)2,200㎡、⑯埋立(宇津木)3,500㎡、⑰埋立(地下)1,000㎡、
⑱用地護岸(地下)40m

(3) 事業費 : 4,293百万円

(4) 工期 : 平成14年度～平成28年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和2年5月改訂)及び同「参考資料」(令和4年7月)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	10,353,498 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	10,840,075 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.05

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
(1) 外防波堤 (墓ヶ谷)	L=150m	1,317,000
(2) 北外防波堤 (宇津木)	L=100m	782,000
(3) 北防波堤 (宇治)	L=30m	10,000
(4) 墓ヶ谷南防波堤 (墓ヶ谷)	L=140m	90,076
(5) 宇津木南防波堤 (宇津木)	L=70m	173,113
(6) 宇津木北防波堤 (宇津木)	L=80m	198,592
(7) -3m泊地 (宇津木)	A=10,000㎡	26,244
(8) -4m岸壁(改良) (白浜)	L=150m	281,000
(9) -3m岸壁(改良) (白浜)	L=50m	2,000
(10) -3m岸壁(改良) (宇津木)	L=460m	1,039,749
(11) 取付護岸 (宇津木)	L=40m	46,000
(12) 船揚場 (宇津木)	L=32m	147,113
(13) 道路 (宇津木)	L=460m	47,102
(14) 道路 (白浜)	L=270m	3,000
(15) 用地舗装 (白浜)	A=2,200㎡	28,000
(16) 埋立 (宇津木)	A=3,500㎡	23,738
(17) 埋立 (地下)	A=1,000㎡	28,000
(18) 用地護岸 (地下)	L=40m	50,250
(19)		
(20)		
計		4,292,977
維持管理費等		51,000
総費用(消費税込)		4,343,977
内、消費税額		323,497
総費用(消費税抜)		4,020,480
現在価値化後の総費用		10,353,498

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
(1) 水産物生産コストの削減効果		191,929	1) 防波堤整備に伴う漁船の耐用年数の延長 2) 防波堤整備に伴う漁船の避難係留時間 (異常気象時) の削減 3) 防波堤整備に伴う荒天時の漁船係留状況見回り時間の減少 (墓ヶ谷・白浜・宇津木地区) 4) 防波堤整備に伴う漁船避難の解消 (墓ヶ谷・白浜・宇津木地区)
(2) 漁獲機会の増大効果		59,793	1) 外郭施設整備に伴う出漁機会の増加
(3) 漁業就業者の労働環境改善効果		113,522	1) 漁港施設整備に伴う利便性、安全性の向上による労働環境の改善効果 2) 船揚場整備に伴う漁船補修作業環境の改善効果
(4) 生活環境の改善効果		6,321	1) 道路整備による生活環境改善
計		371,565	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				現在価値 (千円) ①×④		
				事業費 (維持管理 費含む) ③	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含 む) ①×②×③	(1)水産物生 産コストの 削減効果	(2)漁獲機会 の増大効果	(3)漁業就業 者の労働環境 改善効果	(4)生活環境 の改善効果		計 ④	
-20	H14	2.191	1.335	746,608	691,304	2,022,054	0	0	0	0	0	0	
-19	H15	2.107	1.362	746,146	690,876	1,982,630	0	0	0	0	0	0	
-18	H16	2.026	1.364	591,429	547,619	1,513,325	0	0	0	0	0	0	
-17	H17	1.948	1.363	662,000	612,963	1,627,493	0	0	0	0	0	0	
-16	H18	1.873	1.336	416,000	385,185	963,859	0	0	0	0	0	0	
-15	H19	1.801	1.348	300,000	277,778	674,375	0	0	0	0	0	0	
-14	H20	1.732	1.346	164,370	152,194	354,806	0	0	0	0	0	0	
-13	H21	1.665	1.263	185,207	171,488	360,621	0	0	0	0	0	0	
-12	H22	1.601	1.214	168,010	155,565	302,358	0	0	1,571	0	1,571	2,515	
-11	H23	1.539	1.259	110,000	101,852	197,349	0	0	1,571	6,321	7,892	12,146	
-10	H24	1.480	1.215	113,532	105,122	189,030	0	0	1,571	6,321	7,892	11,680	
-9	H25	1.423	1.220	65,000	60,185	104,485	0	0	1,571	6,321	7,892	11,230	
-8	H26	1.369	1.167	4,675	4,329	6,916	0	0	1,571	6,321	7,892	10,804	
-7	H27	1.316	1.147	20,000	18,519	27,954	191,929	59,793	1,571	6,321	259,614	341,652	
1	-6	H28	1.265	1.147	1,000	926	1,344	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	470,030
2	-5	H29	1.217	1.117	1,000	926	1,259	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	452,195
3	-4	H30	1.170	1.082	1,000	926	1,172	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	434,731
4	-3	R 1	1.125	1.053	1,000	909	1,077	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	418,011
5	-2	R 2	1.082	1.037	1,000	909	1,020	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	402,033
6	-1	R 3	1.040	1.000	1,000	909	945	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	386,428
7	0	R 4	1.000	1.000	1,000	909	909	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	371,565
8	1	R 5	0.962	1.000	1,000	909	874	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	357,446
9	2	R 6	0.925	1.000	1,000	909	841	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	343,698
10	3	R 7	0.889	1.000	1,000	909	808	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	330,321
11	4	R 8	0.855	1.000	1,000	909	777	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	317,688
12	5	R 9	0.822	1.000	1,000	909	747	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	305,426
13	6	R 10	0.790	1.000	1,000	909	718	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	293,536
14	7	R 11	0.760	1.000	1,000	909	691	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	282,389
15	8	R 12	0.731	1.000	1,000	909	664	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	271,614
16	9	R 13	0.703	1.000	1,000	909	639	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	261,210
17	10	R 14	0.676	1.000	1,000	909	614	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	251,178
18	11	R 15	0.650	1.000	1,000	909	591	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	241,517
19	12	R 16	0.625	1.000	1,000	909	568	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	232,228
20	13	R 17	0.601	1.000	1,000	909	546	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	223,311
21	14	R 18	0.577	1.000	1,000	909	524	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	214,393
22	15	R 19	0.555	1.000	1,000	909	504	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	206,219
23	16	R 20	0.534	1.000	1,000	909	485	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	198,416
24	17	R 21	0.513	1.000	1,000	909	466	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	190,613
25	18	R 22	0.494	1.000	1,000	909	449	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	183,553
26	19	R 23	0.475	1.000	1,000	909	432	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	176,493
27	20	R 24	0.456	1.000	1,000	909	415	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	169,434
28	21	R 25	0.439	1.000	1,000	909	399	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	163,117
29	22	R 26	0.422	1.000	1,000	909	384	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	156,800
30	23	R 27	0.406	1.000	1,000	909	369	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	150,855
31	24	R 28	0.390	1.000	1,000	909	355	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	144,910
32	25	R 29	0.375	1.000	1,000	909	341	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	139,337
33	26	R 30	0.361	1.000	1,000	909	328	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	134,135
34	27	R 31	0.347	1.000	1,000	909	315	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	128,933
35	28	R 32	0.333	1.000	1,000	909	303	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	123,731
36	29	R 33	0.321	1.000	1,000	909	292	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	119,272
37	30	R 34	0.308	1.000	1,000	909	280	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	114,442
38	31	R 35	0.296	1.000	1,000	909	269	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	109,983
39	32	R 36	0.285	1.000	1,000	909	259	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	105,896
40	33	R 37	0.274	1.000	1,000	909	249	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	101,809
41	34	R 38	0.264	1.000	1,000	909	240	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	98,093
42	35	R 39	0.253	1.000	1,000	909	230	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	94,006
43	36	R 40	0.244	1.000	1,000	909	222	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	90,662
44	37	R 41	0.234	1.000	1,000	909	213	191,929	59,793	113,522	6,321	371,565	86,946
45	38	R 42	0.225	1.000	1,000	909	205	191,929	59,793	111,951	6,321	369,994	83,249
46	39	R 43	0.217	1.000	1,000	909	197	191,929	59,793	111,951	0	363,673	78,917
47	40	R 44	0.208	1.000	1,000	909	189	191,929	59,793	111,951	0	363,673	75,644
48	41	R 45	0.200	1.000	1,000	909	182	191,929	59,793	111,951	0	363,673	72,735
49	42	R 46	0.193	1.000	1,000	909	175	191,929	59,793	111,951	0	363,673	70,189
50	43	R 47	0.185	1.000	1,000	909	168	0	0	111,951	0	111,951	20,711
50	44	R 48	0.178	1.000	1,000	909	0	0	0	0	0	0	0
計				4,343,977	4,020,480	10,353,498	9,596,450	2,989,650	5,676,100	316,050	18,578,250	10,840,075	

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 防波堤整備に伴う漁船の耐用年数の延長

防波堤整備後は港内の静穏域が拡大することから、漁船が自港に安全に係留できるため、漁船の耐用年数が延長する。

区 分		備 考
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	①	7.00 減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	②	耐用年数の延長: 3.17年(平均) 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R4年7月) p4
漁船建造費(千円/t)	③	4,528 造船造機統計調査(国交省), ガイドライン同上
受益対象漁船の総トン数(t)	④	931.0 漁港港勢調査(総トン数: 5年間の平均)
GDPデフレータ(R2年)	⑤	1.037
GDPデフレータ(R4年)	⑥	1.000
年間便益額(千円/年)	A	181,016 (1/①-1/②) × ③ × ④ × (⑥/⑤)

2) 防波堤整備に伴う漁船の避難係留時間(異常気象時)の削減

墓ヶ谷・白浜・宇津木地区については、台風及び低気圧来襲の高波浪時には、漁船の安全確保のため、入念なロープ固定等の係留作業を行っている。施設整備により港内静穏度が向上し、暴風時における作業環境が向上し係留作業にかかる時間が削減される。
(島野浦漁港に待機する漁船を対象とする)

区 分		備 考
対象漁船隻数(隻) (10 t 未満)	①	49
整備前の避難係留作業時間(時間)	②	1.0
整備後の避難係留作業時間(時間)	③	0.1
避難回数(回/年)	④	7
避難作業人数(人/隻)	⑤	2.0
漁業者労働単価(円/時間)	⑥	1,732
避難作業時間の削減便益(千円/年)	A3	1,069 ①×④×⑤×(②-③)×⑥
対象漁船隻数(隻) (10 t 以上)	①	11
整備前の避難係留作業時間(時間)	②	1.0
整備後の避難係留作業時間(時間)	③	0.1
避難回数(回/年)	④	7
避難作業人数(人/隻)	⑤	4.0
漁業者労働単価(円/時間)	⑥	1,732
避難作業時間の削減便益(千円/年)	A4	480 ①×④×⑤×(②-③)×⑥
年間便益額 合計(千円/年)	A	1,549 A1+A2+A3+A4

3) 防波堤整備に伴う荒天時の漁船係留状況見回り時間の減少(墓ヶ谷・白浜・宇津木地区)

漁業者は荒天時において、漁船被害軽減のため、各自見回り点検作業を行っている。防波堤が整備されることにより、漁船を安全に係留できるようになり、見回り点検作業回数が減少する。

区 分		備 考	
対象漁船隻数(隻) (10 t 未満)	①	49	
整備前の見回り回数	②	4.0	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 ※避難回数、避難係留時間は島浦町漁協ヒアリング
整備前の見回り時間(時間/回)	③	1.0	
整備後の見回り回数	④	1.0	
整備後の見回り時間(時間/回)	⑤	0.5	
避難回数(回/年)	⑥	7	
作業人数(人/隻)	⑦	1.0	
漁業者労働単価(円/時間)	⑧	1,732	
荒天時見回り時間の削減便益(千円/年)	A1	2,079	
対象漁船隻数(隻) (10 t 以上)	①	11	
整備前の見回り回数	②	4.0	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 ※避難回数、避難係留時間は島浦町漁協ヒアリング
整備前の見回り時間(時間/回)	③	1.0	
整備後の見回り回数	④	1.0	
整備後の見回り時間(時間/回)	⑤	0.5	
避難回数(回/年)	⑥	7	
避難作業人数(人/隻)	⑦	1.0	
漁業者労働単価(円/時間)	⑧	1,732	
荒天時見回り時間の削減便益(千円/年)	A2	466	
年間便益額 合計(千円/年)	A	2,545	A1+A2

4) 防波堤整備に伴う漁船避難の解消(墓ヶ谷・白浜・宇津木地区)

墓ヶ谷・白浜・宇津木地区については、台風及び低気圧来襲の高波浪時に自地区に安全な係留場所がないため、漁船は浦城湾へ避難係留している。防波堤が整備されると、静穏度が向上し、今まで他港に避難していた漁船が自港で係留できるようになり、漁船避難が解消される。(浦城湾に避難する漁船を対象とする)

4) a : 避難経費(労務、漁船燃料)

区 分		備 考	
対象漁船隻数(隻) (10 t 未満)	①	36	
避難回数(回/年)	②	7	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 ※避難回数は本土への台風接近数 ※他港への避難時間、対象漁船数は漁協ヒアリング
避難1回あたり所要時間(労務:時間/往復)	③1	5.0	
避難1回あたり所要時間(漁船:時間/往復)	③2	5.0	
避難作業人数(人/隻)	④	2	
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	
燃料使用量(L/時間): 漁船	⑥	22.14	
燃料単価(円/L): 重油	⑦	88.00	
避難経費の削減便益(千円/年)	A1	6,819	
対象漁船隻数(隻) (10 t ~ 20 t 未満)	①	20	
避難回数(回/年)	②	7	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 ※避難回数は本土への台風接近数 ※他港への避難時間、対象漁船数は漁協ヒアリング
避難1回あたり所要時間(労務:時間/往復)	③1	5.0	
避難1回あたり所要時間(漁船:時間/往復)	③2	5.0	
避難作業人数(人/隻)	④	4	
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	
燃料使用量(L/時間): 漁船	⑥	22.14	
燃料単価(円/L): 重油	⑦	88.00	
避難経費の削減便益(千円/年)	A2	6,213	

4) b : 避難経費(作業員旅費)

区 分		備 考		
漁船員数: 対象漁船×船員数	①	152		
避難回数(回/年)	②	7	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 ※避難回数は本土への台風接近数 ※他港への避難時間、対象漁船数は漁協ヒアリング	
海上タクシー利用隻数(隻)10人乗	③1	15		
海上タクシー利用隻数(隻)5人乗	③2	1		
海上タクシー運賃(円/隻)	④1	5500		
海上タクシー運賃(円/隻)	④2	3000		
避難経費の削減便益(千円/年)	A3	1,197		$② \times ① \times \{ (③1 \times ④1) + (③2 \times ④2) \}$
年間便益額 合計(千円/年)	A	14,229		A1+A2+A3

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 外郭施設整備に伴う出漁機会の増加

現在、台風や低気圧の荒天時前後は港口のうねり等の影響で出漁できない日があるが、防波堤の整備により港口部のうねりが解消され、出漁日数が増加し、漁業所得が向上する。

区 分		備 考	
対象漁船隻数(隻) (3t未満)	①	64	調査日：令和4年12月13日
対象作業人数(人/隻)	②	1	調査対象者：島浦町漁業協同組合
出漁機会の改善日数(日/年)	③	14	調査実施者：宮崎県職員
労働時間(出漁時：日あたり)	④	9	調査方法：ヒアリング調査
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)	A1	13,966	①×②×③×④×⑤/1000
対象漁船隻数(隻) (3t～5t未満)	①	32	調査日：令和4年12月13日
対象作業人数(人/隻)	②	1	調査対象者：島浦町漁業協同組合
出漁機会の改善日数(日/年)	③	14	調査実施者：宮崎県職員
労働時間(出漁時：日あたり)	④	9	調査方法：ヒアリング調査
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)	A2	6,983	①×②×③×④×⑤/1000
対象漁船隻数(隻) (5t～10t未満)	①	21	調査日：令和4年12月13日
対象作業人数(人/隻)	②	2	調査対象者：島浦町漁業協同組合
出漁機会の改善日数(日/年)	③	14	調査実施者：宮崎県職員
労働時間(出漁時：日あたり)	④	9	調査方法：ヒアリング調査
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)	A3	9,165	①×②×③×④×⑤/1000
対象漁船隻数(隻) (10t～20t未満)	①	34	調査日：令和4年12月13日
対象作業人数(人/隻)	②	4	調査対象者：島浦町漁業協同組合
出漁機会の改善日数(日/年)	③	14	調査実施者：宮崎県職員
労働時間(出漁時：日あたり)	④	9	調査方法：ヒアリング調査
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)	A4	29,679	①×②×③×④×⑤/1000
年間便益額(千円/年)	A	59,793	A1+A2+A3+A4

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 漁港施設整備に伴う利便性、安全性の向上による労働環境の改善効果

外郭施設整備による港内静穏度の向上及び安全性の向上、岸壁・埋立・用地各施設一体的整備により作業効率の向上が図られ、漁港内での作業全般にわたり就労環境が改善される。

区 分				備 考	
対象漁船隻数(隻) (3t未満)		①	64	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 (港内作業時間 5時間)	
1隻あたり作業人数(人/隻)		②	1		
受益者数(人)①×②		③	64		
年間労働日数(日/年)		④	300		
1日あたり作業時間(時間)		⑤	5.0		
整備前の作業状況の基準値		⑥	1.126		作業ランクB 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
整備後の作業状況の基準値		⑦	1.000		作業ランクC 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
漁業者労働単価(円/時間)		⑧	1,732		漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)		A1	20,950		③×④×(⑤-⑥)×⑦
対象漁船隻数(隻) (3t～5t未満)		①	32		調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 (港内作業時間 5時間)
1隻あたり作業人数(人/隻)		②	1		
受益者数(人)①×②		③	32		
年間労働日数(日/年)		④	300		
1日あたり作業時間(時間)		⑤	5.0		
整備前の作業状況の基準値		⑥	1.126	作業ランクB 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)	
整備後の作業状況の基準値		⑦	1.000	作業ランクC 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)	
漁業者労働単価(円/時間)		⑧	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区	
年間便益額(千円/年)		A2	10,475	③×④×(⑤-⑥)×⑦	
対象漁船隻数(隻) (5t～10t未満)		①	21	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 (港内作業時間 5時間)	
1隻あたり作業人数(人/隻)		②	2		
受益者数(人)①×②		③	42		
年間労働日数(日/年)		④	300		
1日あたり作業時間(時間)		⑤	5.0		
整備前の作業状況の基準値		⑥	1.126		作業ランクB 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
整備後の作業状況の基準値		⑦	1.000		作業ランクC 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
漁業者労働単価(円/時間)		⑧	1,732		漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)		A3	13,748		③×④×(⑤-⑥)×⑦
対象漁船隻数(隻) (10t～20t未満)		①	34		調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査 (港内作業時間 5時間)
1隻あたり作業人数(人/隻)		②	6		
受益者数(人)①×②		③	204		
年間労働日数(日/年)		④	300		
1日あたり作業時間(時間)		⑤	5.0		
整備前の作業状況の基準値		⑥	1.126	作業ランクB 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)	
整備後の作業状況の基準値		⑦	1.000	作業ランクC 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)	
漁業者労働単価(円/時間)		⑧	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区	
年間便益額(千円/年)		A4	66,778	③×④×(⑤-⑥)×⑦	
年間便益額 合計(千円/年)		A	111,951	A1+A2+A3+A4	

2) 船揚場整備に伴う漁船補修作業環境の改善効果

宇津木地区の旧船揚場は狭く作業が行いにくかったが、船揚場の整備により、作業場が広くなり、船揚作業や漁船補修の安全性、快適性が向上し労働環境が改善される。

区 分				備 考	
受益者数(人)：作業従事者		①	5	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査	
年間作業日数(日/年)		②	240		
1日あたり作業時間(時間)		③	6.0		
整備前の作業状況の基準値		④	1.126		作業ランクB 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
整備後の作業状況の基準値		⑤	1.000		作業ランクC 宮崎県土木工事設計単価表(令和4年10月)
漁業者労働単価(円/時間)		⑥	1,732		漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)		A1	1,571		①×②×③×(④-⑤)×⑥

(4) 生活環境の改善効果

1) 道路整備による生活環境改善

宇津木地区の物揚場背後の道路は1車線であり、道路も狭い箇所があるため、車両の通行に時間を要していた。道路整備後は2車線になるため、車両の通行時間が短縮される。

区 分		備 考	
一日あたり通行台数	①	100	調査日：令和4年12月13日 調査対象者：島浦町漁業協同組合 調査実施者：宮崎県職員 調査方法：ヒアリング調査
平均乗車人数(人)	②	2	
整備前の通行時間(分)	③	4.0	
整備後の通行時間(分)	④	1.0	
漁業者労働単価(円/時間)	⑤	1,732	漁業経営調査報告(R2) 太平洋南区
年間便益額(千円/年)	A1	6,321	$① \times ② \times 365 \text{日} \times (③ - ④) \div 60 \times ⑤$

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標		ポイント	整備前	整備後	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気等が頻発している	3			【整備前】大型漁船は防波堤等に係留して出漁の準備作業を行っていたため、防波堤の凹凸による転倒や海への転落、車両の操作性への影響が懸念されていた。 【整備後】十分なスペースが確保され、人と車両の作業動線が分離されるため交通事故の危険性が低下するとともに海への転落も解消される。
		b. 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
危険性 小計		0~6	2	0		
作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5			【整備前】荒天時における漁船の係留作業は、気象条件の悪い中での作業であるため、過重労働を強いられていた。 【整備後】防風柵の整備により、雨風の影響が緩和されて係留作業が軽減される。	
	b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○			
	c. 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		
	d. 当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5			【整備前】天端が高い岸壁で陸揚げしていたため、岸壁と漁船に高低差が生じ、過重労働を強いられていた。 【整備後】浮棧橋の整備により、岸壁と漁船の高低差が解消されることから、肉体的負担が軽減する。	
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○			
	c. 肉体的負担がある作業	1				
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○		
評価ポイント 計			8	1		

Aランクの条件:評価ポイント計16~13ポイント

Bランクの条件:評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5~0ポイント